

ユーラシア21研究所  
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2008年2月・3月報告書

(期間：2008年2月1日～3月31日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

03: 設置者の挨拶	
No.03-1	
掲 載 日	2008年3月8日
フ ァ イ ル 名	03_20080308_梅.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	До сакуры еще далеко, а слива в цвету
タイトル(日本語)	桜の時期にはまだ間があるが、梅がいま花盛り
写 真	3枚(撮影者＝月出皎司)
内 容	概要：日本の梅の花を紹介する記事
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(3/31時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/feature/speech/index.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/feature/speech/index.shtml</a>

< 2 >

05: 日露関係	
No.05-29	
掲 載 日	2008年2月8日
フ ァ イ ル 名	05_20080208_北方領土の日.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Путин предложил японскому премьеру вести переговоры только с ним
タイトル(日本語)	プーチン大統領、福田首相に彼とだけ交渉を行うよう提案
写 真	—
内 容	<p>概要: 北方領土の日、福田発言、福田訪口計画に関するメディア報道の紹介と批評</p> <p>大意:</p> <p>2月7日に日本では北方領土の日の行事に集った。それぞれの都府県で、この日、もしくはその前後に、集会、セミナー、展示会などを開いて、ソ連軍が日本の4島を軍事占領した1945年の悲劇的な日々を思いを寄せた。この日が北方領土の日選ばれたのは、1855年下田で、日露両国間に初めて条約が結ばれて国境が定められた日を記念したもの。</p> <p>各紙の報道によれば、東京で開かれた中央集会で福田首相が挨拶を行い、4島の帰属を解決して平和条約を結ぶという日本政府の確立した方針に基づいてロシアと交渉を続ける方針を確認した。また7月の洞爺湖G8サミットの際にロシアの次期大統領と会談して領土問題を協議する考えを示した。</p> <p>各紙はまた、福田首相が5月上旬にモスクワを訪問してプーチン大統領と会談する計画が進められていると報じた。新大統領就任式の直前というタイミングはデリケートだ。読売新聞は、訪口はこの1月にプーチン大統領から福田首相宛に送られた書簡で退任前の会談を提案してきたものだと報じた。日本政府はプーチンが次期政権でも大きな影響力を維持すると見られることから、退任直前の時期の会談であっても意義があると判断していると同紙はいう。</p> <p>朝日新聞によると、福田訪口の話は昨年12月に森元首相がプーチンにもちかけたものだという。会談を行うことの意味をどのように説明したのかは、同紙は明らかにしなかった。森は以前にも自分の妥協的な提案をもちかけたことがあるとされ、その後その提案が政府とのすりあわせなしに持ち出されたものであることが判明した前歴がある。日経もプーチン書簡が退任前</p>

	<p>の日露首脳会談を提案したと伝えた。これらの新聞報道は、プーチンが領土問題で踏み込んだ話し合いをするために会談を望んでいるという印象を与える。読売の場合、1 月末に来日したロシュコフ外務次官がプーチンからのメッセージを福田に渡したという説を報道している。</p> <p>これらの報道とは対照的に悲観論をのべ、警告を出しているのがサンケイだ。同紙によればプーチンが日本側の提案する交渉に応じるとしても、その真意は領土問題を永久封印することにある、と主張する。同紙はまた、日本外務省がプーチンの会談要請は懸案の領土問題を解決したい(プーチン)大統領の意欲の表れ」と評価していることに対しても、自民党某有力政治家の発言を引用して、「日本外務省はロシア側の還元を(意図的に)過大評価することで外交の不作為をとり繕っているだけ」と書いた。過去の例をみればサンケイの批判を退けることは難しい。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (3/31 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080208.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080208.shtml</a>

< 3 >

07: 日露関係	
No.05-30	
掲 載 日	2008年2月20日
フ ァ イ ル 名	05_20080220_矛盾.doc
執 筆 者	月出皎司 RAG(J) (ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Путин и Медведев - противоречие или соцсоревнование? Почему между выступлениями двух президентов имеются расхождения?
タイトル(日本語)	プーチンとメドベージェフ—矛盾かそれとも「社会主義競争」か？ プーチン演説とメドベージェフ演説の不整合はなにゆえか？
写 真	—
内 容	<p>概要: 最近のプーチン、メドベージェフ発言に対立点が多いという指摘 大意:</p> <p>2月14日のプーチン大統領記者会見で有名なクレムリン記者コレスニコフが鋭い質問をした。プーチン演説にある2012年までの計画と、翌日にメドベージェフが行うはずの選挙マニフェスト演説の間に矛盾はないのか、と。</p> <p>プーチンがきっぱり否定するものだと思った。2つの草稿は調整済み、基本問題について2人の意見は完全に一致している、というふうに。この答えなら、昨年末以来の偉大な指導者と最良の後継者という政治ムードにぴったりだったろう。</p> <p>だが意外にもプーチンは答えにとまどう風だった。「われわれがやってきたことに賛成でない勢力もいる…、攻撃方向の一つは個人間の関係だ」と彼は始めた。ほう、そういうことなのか、やはり。モスクワには2人の新旧大統領の間に何か矛盾があると感じている人々がいるのだ。先に、1月22日の市民フォーラムでのメドベージェフ演説を読んだとき、うっすらとそれを感じてはいた。2人の政治的立場とまでは言わないが、すくなくともレトリックには違いが感じられたのだ。とくに目立つ違いは汚職問題だった。いま、コレスニコフ記者の質問に答える中で、プーチンはそのような見方があることを認め、当然ながらそれを否定しようとした。いわく、翌日のクラスノヤルスクでのメドベージェフ演説は、自分、プーチンの演説の補足であり、具体化である。違いと言え、自分が12年間の計画を語ったのに対してメドベージェフは4年間について語るだけだ。つまり、メドベージェフは偉大な前任者の教えの各論を述べるというわけだ。</p>

さて、翌日、メドベージェフの演説を読む。まず最初にイノベーション型経済発展から始まる。これはプーチン演説の続きだ。いや、違う、メドベージェフはこの目的をプーチン的でない方法で解決しようというのだ。短い3、4パラグラフを置いて出てきたのは、「リベラル宣言」だった。メドベージェフは言う。「政策の根底におかれるのは、＜自由は不自由よりよい＞という原則でなければならない」。そして、自由は、市民が法の権力を承認することと不可分だ。だが、その法は、「奴隷の法」であってはならない。(今の、プーチン体制のロシアでは奴隷法が幅をきかせていると言いたいのだろうか?)。ここでメドベージェフがしているのは、「法的ニヒリズム」についての自分の考えの発展なのだ。彼はイノベーション計画とマッチするように一貫して法律を改善していかなければならない、と主張する。

これはプーチンのテーゼの具体化などではない。この主張はより根源的な課題と原則にふれたものだ。もしプーチン計画が戦略だというなら、メドベージェフのはそれより上の概念としてのドクトリンとでも呼ぶべきものだ。というわけで、4年間に限った具体化になるというプーチンの予告は外れてしまった。

さらに、汚職についての2人の主張を較べてみよう。国家評議会演説で、プーチンは2カ所で汚職に触れた。ロシアのメディアは、プーチンが政府は腐敗したシステムだと言った部分を盛んに引用する。またプーチンは市民の権利擁護の保証となる裁判制度の問題にも触れていた。そして、この問題は重要であり、独立した裁判制度をつくる仕事を継続しなければならない、と述べた。つまりその仕事を彼は進めつつあるということになる。メドベージェフはそれを継続すればよいわけだ。汚職に関する以上の短い言及は、市民フォーラムでメドベージェフが汚職問題を鋭く提起したことへの対応だった。

記者会見でプーチンは汚職問題にもう少し幅広く触れたが、やはり問題の緊急性を感じさせる発言ではなかった。具体的な対策を述べてくれとの記者の問いに対して、プーチンは、「汚職は途上国経済、途上国に共通の問題だ、残念ながら共通の問題なのだ」といなそうとした。プーチン流に言えば、汚職との闘いは深刻なものではありえない、なぜなら「特効薬などない」からだ。プーチンの口から出た唯一具体策らしいものは、「官僚の給与を増やすこと」だった。毎月数百万ドル支払うとでもいうのだろうか?! もっとも現大統領は、「市民社会の諸制度と市民社会およびマスメディアによる国家管理に対する監視」という表現も使ったが、これはメドベージェフが市民フォーラムで言ったことそのままだ。汚職関係はこれで事実上すべてだった。

	<p>では、メドベージェフはこの問題をどのように展開したか？クラスノヤルスク演説で、彼はこの社会の重病に断固闘いを宣言すべきだ、と言った。しかも本当の闘いでなければならない。そして、役人、治安機関職員みずからが率先して始めなければならない、と。汚職との闘いには政治的な決意が必要だ、自分にはその決意がある、と彼は言った。（自分にはある、誰かさんにはない、ということか）。汚職を減らすには国家権力各機関の権限範囲を法令上明確に規定すべきだといい、この問題をもう5年ごしに言っているのに一向に耳をかしてもらえない、と言った。このくだりは、汚職との闘いを自分は進めているという前任者の発言とはどうも整合しない感じがした。もしかしてメドベージェフの意見を採用しようとしたが、「他のより正しい同僚の発言の影響を受けて」考えを変えたのかもしれない。そういうことがしばしばあった、とプーチンは自ら記者会見で認めていたのだから。司法制度改革についてもメドベージェフは具体的な数点を示し、それを直ちに実施する、と言明した。ごらんのように、新旧大統領の汚職問題発言は一致するところが少ない。</p> <p>さらにメドベージェフは、汚職についての考えをさらに広げて論じた。彼は私有権を守ろうと呼びかけた。というのは近年ロシアでは違法な企業強奪が大量に起きているからだという。メドベージェフは「レイダー行為」という用語を用い、それを禁止する法律とつくと約束した。このくだりでメドベージェフが誰を批判しているのか頭をひねる必要はない。見え見えだからだ。批判されているのは11月にシュワルツマン氏が名指したすべての人々（大統領府幹部、治安機関幹部ら）なのだ。汚職のこの側面についての言及はプーチンにはまったくくない。</p> <p>というわけで、疑問に誰か答えてくれないものだろうか？いったいこの食い違いはなんなのか。意見の対立なのか、矛盾なのか、あるいは汚職対策を2人がこもごも競っている社会主義競争みたいなものなのか？それともまた、世界でもっとも魅力ある国をつくるために若くて直情的な政治家と老獪な政治家とが役割分担を演じているだけなのか？</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (3/31 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080220.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080220.shtml</a>

< 4 >

05: 日露関係	
No.05-31	
掲 載 日	2008 年 2 月 25 日
フ ァ イ ル 名	05_20080225_工藤平助.doc
執 筆 者	大熊秀治(元東京新聞モスクワ支局長)
翻 訳 者	月出皎司
タイトル(ロシア語)	«Время донесений ветрами» - засекреченный доклад Кудо Хэисукэ о России
タイトル(日本語)	『風説の時代』—工藤平助のロシアに関する秘密報告書
写 真	—
内 容	日本語原文あり (添付①参照)
著作権者利用承諾書	承諾メールあり
URL (3/31 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080225.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080225.shtml</a>



< 5 >

05: 日露関係	
No.05-32	
掲 載 日	2008年3月27日
フ ァ イ ル 名	05_20080327_新大統領.doc
執 筆 者	月出皎司 RAG(J) (ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Условия успеха новой власти - борьба с коррупцией Целью, поставленной перед тандемом Медведев-Путина, является процветание России, а путь к успехам проходит через борьбу с коррупцией в правоохранительных органах
タイトル(日本語)	新政権成功の条件は汚職との闘い 新タンドムの課題は繁栄するロシアの建設 — ならば成功の鍵は治安機関内部の汚職との闘いだ
写 真	—
内 容	<p>概要：新政権最大の課題は汚職との闘い</p> <p>大意：</p> <p>大統領選挙が終わり、予定通りにメドベージェフ大統領と決まった。ロシアの政治風土、民主的かそうでないか、不自然なタンドム出現の理由、二重権力状態の危険など疑問は多い。だが、新指導者の登場それ自体、国のお祭りとも言える。日本の慣習では祝い事の折に意地の悪い言い方は避けるものだ。ロシアでもそうだろう。そこで今回は、ロシア現代史の新しい時代の幕開けにあたって楽観的な見方だけを述べておこう。</p> <p>新しい若い大統領と古くて新しい首相のタンドムは、経済のイノベーションを通じた繁栄するロシアを作ることをもってみずからの課題とした。政府では現在2020年までの経済発展コンセプト案の補訂中だ。2人はどうやらこの8年間の経済成長は原料エネルギー価格高騰のお陰であり、今後の継続的発展は別のアプローチを必要としていることをよく承知しているようだ。そのアプローチをイノベーション型と呼んでいるが、そのポイントは人間への投資だとしている点から判断するに、念頭にあるのは、高度技術型の産業発展と経済の技術的およびシステムのベースの近代化だと見当がつく。</p> <p>経済学者や産業界は、2020年までの発展コンセプトにあれこれと批判を言っている。役人が作っている政策が目標達成には不適切であるとか、投資金額が不十分だなどなどの指摘がある。だが、こうした具</p>

体策は彼ら自身に議論してもらうのが一番だ。最適なアプローチを見いだすのが彼らの仕事だ。それに対して、新旧 2 人の大統領は経済専門家ではない。法学教育を受けた人物だ。世の中では、法律屋はしばしば経済はだめだ。ロシアだけではない。日本でも 90 年代に経済が長期低迷に入った途端に、法学部出身の金融屋や経済屋は完全に行く先を見失ってしまったし、米国でも、クルーグマンの言葉を信じるなら、法律の卒業証書をもった怪しげなエコノミストが多いそうだ。

ロシア国民がこの 2 人のタンデム指導者に期待するのは、経済政策の直接指導よりももっと大切なことだ。それは第一に政治的インフラの改善、新大統領の表現をかりると政治的インスティテューションだ。新旧大統領は 1 月と 2 月にそれぞれ官僚の腐敗が政治と社会の大問題だと指摘した。2 人がこの問題を語るトーンにはかなりの違いがあったが、ここではそれを追及しないことにしよう。大事なのは 2 人が揃って汚職問題の重要性を認めたことだ。一国の経済が順調なときには汚職は我慢できる悪なのかも知れない。いくら懐に入れても、それでもまだ公務員給与や年金、インフラ建設のお金が残るからだ。だが汚職の害毒は資金が横に流れることだけではない。汚職は政策決定のプロセスを必然的にゆがめ、政策実行の効率を下げる。石油とガスの輸出に頼っている経済ほど政策的に扱いやすいものはないかも知れないが、いったん国が近代的製造業の復活という課題に手を染めるやいなや、大規模な汚職の害は耐え難いものとなる。また近年のロシア経済の急発展を支えてきた国際原料価格が少しでも下がり始めると、事情は同じことになる。

こう考えてみると 2 人の指導者がこの移行期において汚職との闘いを口にしたかが理解できる。どこの国でもそうだが、チェキストのフックにぶら下がっている形のロシアという国においては、治安機関内部の汚職は格別危険だ。まさにこの点で、メドベージェフが指摘したように、西側先進諸国の中で、ロシアは最低なのだ。プーチン大統領は、自身で率直に認めたように、任期中に汚職を押しえられなかった（実際には彼の治世下で汚職は新たな形と広がりを獲得した）。それにはそれなりの理由があったとは思いう。が、いまや彼は一人きりではない。2 人の（新旧）大統領が揃えば、権力サークルの有力者による汚職ともっと効率的に戦えるかも知れない。ある程度まで治安機関内部の汚職拡大にチェチェンでの戦争によってこれらの機関が準戦時体制に置かれたことが影響したのかも知れない。しかし、公式発表を信じれば、いまや危機は克服されたのだから、治安機関は平時体制に戻れる

	<p>だろう。そうなれば通常の法の支配が回復する。汚職の完全な撲滅はどここの国でもなしえないことだが、とくに治安機関内部の汚職の蔓延度を大きく下げることができ、法律の人道的な執行が実現することになれば、それはロシアにとって大きなプレゼントだし、ロシアの投資環境を大きく改善する方策ともなるのだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (3/31 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080327.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080327.shtml</a>

< 6 >

05: 日露関係	
No.05-33	
掲 載 日	2008年3月28日
フ ァ イ ル 名	05_20080328_プーチン計画の(1).doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Почему российская общественность не встречает План Путина с восторгом? Предпосылка его успеха – преодоление коррупции в правоохранительных органах
タイトル(日本語)	プーチン計画はなぜ期待されていないのか? 成功の鍵は治安機関内汚職の抑制にある
写 真	
内 容	<p>概要:「プーチン計画」にロシア世論は冷淡。その理由はプーチンは口だけ政治だというもの。治安機関内部の大汚職状況の克服なしに産業政策は成功しない。</p> <p>大意:</p> <p>1ヶ月そこそこで新大統領が就任し、ロシアの新時代がはじまる。互いに深く尊敬しあっているという二人の指導者が立つ時代がどのようなものとなるのか、ロシアでは多くの予測や憶測があるが、新政権の名において新旧大統領が経済と社会政治生活の「発展戦略」を示しているにもかかわらず、なぜか期待よりも危惧の方が多そうだ。プーチン現大統領は2月の拡大国家評議会で「臨時大統領教書」的な文書を発表、新政権が今後12年間何を課題として働くのかを示した(12年は大統領任期3回分なのだが、それは大したことではなく、必要ならいつでも解決できる類いの問題にすぎない)。新大統領も続いてそれへの連帯を表明した。この課題は実に壮大なものだ。</p> <p>両大統領が国に約束したのは、ロシアが質的に変わることだ。経済面では、現在よりはるかに早い成長をイノベーションによって達成、労働生産性は(どの部門かが示されていない点がちょっとひっかかるが)4倍に向上、現在産業で用いられているすべての技術と設備・機械が一新されるという。プーチン大統領の時代にはロシア経済の近代化は「断片的に」行われたにすぎなかったが、メドベージェフ大統領・プーチン首相になって近代化は本格的に展開するとうわけだ(プーチン大統領がそう言っている)。</p>

政治・社会生活の面では、責任のある誠実な権力を作ると約束した（これまでの政権はそうではなかったわけだ）。国家管理システムは自立し、責任意識にあふれたものになる。自立ということは独立、つまり外部の好ましからぬ勢力の圧力に屈しないという意味なのだろう。この文脈からするとこれら勢力はこれまでの政権に対しては一定の成功をおさめていたということになる。誠実で責任感ある権力とは汚職まみれでない政権を意味する。汚職の根絶は世界のどの国でも成功しないわけだが、責任感のある政権を作ることなら可能だろう。「戦略」には、「幹部の交替」という言葉も使われている。たぶん、汚職に関わった政治家や官僚はかならず解任するという意味だろう。（ちなみにプーチン政権にあっては、この理由による幹部の交替がきわめてまれだった）。汚職の問題は、大統領が掲げた課題実現のために行われるであろう経済政策の有効性と、直接の関係をもつ問題だが、これについてはすぐ後で触れる。

このような展望と課題が全体として「プーチン計画」と呼ばれている（ロシアのエリートはへつらい感のあるこの語が嫌いだろうが）。だがこの計画は人々を熱狂させないばかりか、ほとんど希望すら抱かせていないようだ。なぜなのか。上に引用したプーチン演説、その後の記者会見での質問への同氏の回答、メドベージェフ次期大統領のいくつかの演説、経済学者らの見解、その他マスコミ報道などを注意深く読んでみて、その答えが次第に分かってきた。

第一に、上記国家評議会演説も含めて就任以来の大統領教書の経済関係の箇所を読み比べてみると、経済思想についても表現においても、年度ごとに驚くほどの不整合があることに気づく。「総路線」のゆらぎは明らかだ。とすれば教書的文書への信頼はおのずから薄いわけである。

第二に、プーチン計画といっても、本体は「社会経済発展のコンセプト」という文書にすぎない。この文書を取りまとめているのは経済発展省。もうすでに8ヶ月も作業している。昨年12月完成といわれて延期、2月末までにと約束されたが、また延期、現在は5月に、という話だ。なぜ時間が引き延ばされているのか、その理由は容易に想像がつく。これが経済文書ではなく政治文書だからだ。政治文書ではさまざまなグループの利害（政治的利害の他に財産的利害もある）を考慮して妥協をはからなければならない。そのため、この手の文書にはどうともとれるようなキーワードが散りばめられ（このたびは、イノベーションという語がそれ）、さらに各グループが主張する項目を平行記載

することになる。そのような文書は実際の役には立たないから、半年もすればまた新バージョン作成に着手という次第になる。だが、経済政策、とくにロシアのような移行期経済におけるそれは、極めて複雑かつ微妙なものである。経済政策は多数の、相互に巧みに調整された諸策で構成されるべきもの。政治的妥協を達成せんがために相矛盾した措置を並行実施するならば、所期の目的はけっして達成できない。

第三に、経済の近代化、産業国際競争力の大幅引き上げは、大規模な財政支出を伴う産業政策の発動を必要としている。ロシアはその方向をたどりつつある。産業政策なしに両大統領がかかげた目標は達成できないからだ。だが、産業政策が対象の選択、具体措置の策定、そして実施の各段階で効果的なものとなるか否かは、政府内部の腐敗の激しさと広がり反比例する関係にある。だが、コラプションという重要な問題において、二人の指導者の間に完全な一致があるようには見えないのだ。

両大統領ともに腐敗問題の存在は認めている。しかし、二人が腐敗問題の脅威や対策、それを押さえ込む必要性などについて同じ考えをもっているようには見えない。プーチン大統領は、汚職蔓延の原因を90年代に求めた（90年代の問題には自分は責任をもたない、と2000年のクルスク乗員家族との対話のうちにそう本人が言っている）。しかも、プーチン大統領にとって、汚職は途上国共通の成長期の病だ（大人になれば直るさ、ということか）。たぶんそう考えるからこそ、次のような言葉を平然と言えるのだろう：「今の（つまり彼プーチンのということになるが）国家機構は、かなりの程度官僚化し、腐敗しているシステムである」。一方、メドベージェフ次期大統領は、ロシアを法的ニヒリズムの国とよび、妨げるものもない法の蹂躪が行われていると言った。彼の見方では、コラプション蔓延の最大の原因は違法行為を犯す者が処罰されないことにある。

ロシアのビジネス界や対露投資をする外国企業などは、最近のコラプションが治安機関を巻き込んだ暴力的な性格のものへとエスカレートしていることを感じている。このような状況が続くならどのように立派な産業政策も効果は失われてしまうこと間違いなしだ。メドベージェフ次期大統領はその問題と正面から向き合うと言明した。だが、ロシアの政治評論家の間では、次期政権ではプーチン大統領のほうがシロビキに対する影響力が大きいだろうとみる点で一致している。そのプーチン大統領は、汚職の即効薬などなく、公務員給与を引き上げ

	<p>るくらいだ、と言っているのだ。</p> <p>以上の諸状況を総合すると、ロシアのエリートは近いうちに国内政治の改善を期待すべきでないという結論に至るのである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (3/31 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/index.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/index.shtml</a>

< 7 >

07: 日本のプレスは…	
No.07-67	
掲 載 日	2008年2月6日
フ ァ イ ル 名	07_20080206_国会.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	«Горючая война» в Парламенте Японии По керосину проправительственной коалицией произведен прорыв, а по бензину стороны согласились на третейский компромисс
タイトル(日本語)	日本の国会における「燃料戦争」 ケロシンでは与党が突破、ガソリンでは調停成立
写 真	—
内 容	<p>概要: 特措法の次は、ガソリン税臨時措置部分の廃止を巡って展開する与野党の争いについて</p> <p>大意:</p> <p>世界経済はサブプライム問題で危機に見舞われている。日経平均は昨年秋からこの1月までに25%も下げた。円高とあいまって経済の先行きは不透明、それだけでなくゼロ成長ぎりぎりの日本のGDPの後ずさりが予想されている。90年の危機以来公定歩合は下がりっぱなし、貸し出しのバルブは目一杯開ききりで、これ以上刺激策をとる余地がない。理論的には財政の出動が効果的はずだが、あいにく財政事情も最悪。だからこそ政府と国会は経済支援のために知恵を絞らなければならない状況なのだが、実情は違う。</p> <p>昨年7月の参院選挙での与党自民党の大敗以後、自民党の最大野党である民主党の間で主導権争いが続いている。与党は衆議院で連立としては3分の2をもっており、ねじれ現象。法案は両院で可決されるのが原則だが、衆議院は3分の2の多数で再可決して参議院の反対をオーバーライドできる規定だ。ただ再可決は他の院の否決が前提なので、引き延ばされると困るが、その場合には60日間の経過で否決とみなす規定がある。</p> <p>自民、民主の闘いの最初のテーマはアラビア海での海上自衛隊艦艇による給油問題だった。時限法の期限が11月初めで切れるため延長が必要だったのだが、野党は強く反対。そのために絶望状態の安倍首相が辞任する騒ぎとなった。後継の福田内閣は新特措法の成立をはかる。参議院で野党は時間切れを狙って引き延ばしにでる。政府与党は会期を延長、正月休み</p>



抜きを進めて1月12日、待望の60日経過、即衆院の再議決で成立させた。こうして、与野党の闘い1回戦は政府与党の粘り勝ちに終わった。

今度はガソリン税を巡って闘いの第2回戦。原油価格高騰のためガソリン価格はここ数年で五割方値上げされ、消費者の痛みがでてきた折も折。野党が食いついたのは、価格の約半分を占める税金。税額のほぼ半分は1974年に2年間臨時措置として導入された加重税率の適用分。臨時措置が永続するのはロシアでも日本でも同じことで、臨時措置は延長を繰り返して現在にいたる。それが今年3月末に切れるため、政府は10年間の延長を目論むが、野党民主党はこれに反対、臨時部分を廃止すればガソリン価格は現在のほぼ3分の1下がる結果となる。実現すれば宣伝効果は大きい。が物事には裏の面もあり、この税はすべて道路建設と補修に用いられる目的税。臨時部分を無くすと道路新設や修理にも差し支えがでかねない。民主党は、政府の道路整備計画は非効率で緊急度の低いものも多いとして削減を要求、必要な整備の財源は、他の非効率歳出の削減で見つかるかと主張。さらに選択肢として、ガソリン税の一般財源へのカテゴリー変更も提案。

実はこの最後の点は小泉元首相も主張していた点だ。小泉も民主党も、特定財源の存在が、地元選出議員らの利益誘導としての非効率道路の建設につながると考える。ただ両者の間には一つの大きな差がある。小泉にとって一般財源化は財政緊縮策だが、民主党のほうは教育や社会保障への用途変更が狙い。福田内閣は部分的に小泉流の財政削減路線を捨てており、特定財源のままにしておいて地方で道路を作りたい。問題は今年の参院選で与党の伝統的な票田であった地方で惨敗したことにある。小泉改革で公共事業が激減して地方の土建業が打撃を受けたことが祟ったという次第。

すでにのべた60日ルールによれば、3月末の失効を防ぐには1月中に期間延長の政府案を衆院可決して参院に回さなければならないのだが、立法に関する複雑な技術的な問題からそれは無理。だが、もし期限が切れてしまうと、とりあえずガソリン価格が下がってしまう理屈。いずれにせよ衆院再可決で税は復活するが、いったん下がったガソリン価格を再度引き上げるというのは、政府与党の人気をひどく傷つけかねない。という状況下で政府与党は巧みな案に訴えることにした。4月末までの2ヶ月間だけの延長法案を提出するという。しかも、政府案なら慎重な委員会審議が必要なところ、議員提出法案としてそれを避けてすばやく通すという。この奇策法案は実際に1月30日に提出された。野党はこれを(ロシアの政治用語を借りれば)法的ニヒリズムと受け止めて委員会審議にいつさい応じない態度を示した。

	<p>与党の中でも奇策が有権者に悪印象を与えることを心配するむきもあった。</p> <p>そこへ都合よく調停者があらわれた。衆参両院議長が各派代表を招いて妥協案を提示した。その内容は、前日に提出した議員提出法案を撤回すること、政府法案を十分に審議して3月末までに一定の結論をだすことだった。調停案は二義性を含んでいたが、それゆえに両者はすぐにそれを受け入れた。というわけで、3月末までに合意できるのか、それとも臨時措置部分の税がいったん廃止されることになるか、という状況となった。</p> <p>政府も与党もガソリンについてはケロシンについてよりも賢明なアプローチをしたと言えなくもない。その一方で、政府も国会も、迫りくる経済危機への対処策は何一つやっていないのだ。政府は市場への口先支援すらしておらず、ここ数週間の間の発言といえば、状況を慎重に見守る、ということだけだった。福田首相はダボスのフォーラムにでたが、世界的な金融危機の対策については漠然とした表現にとどめた。もっとも、その中で福田が、90年危機の対策として日本がやった諸対策措置に倣うようにと米国政府に勧めたことは、皮肉に受け止められた。というのも、そのために日本は今もって完全には抜け出せないデプレッションに陥ったからであり、またその対策はもともと米国が日本に強く求めたものだったからである。</p> <p>ちなみに、民主党は、ガソリン税軽減という形での減税措置が景気刺激効果をもつという理屈に気づいた。個人の実質可処分所得が増え、消費を増やすからだ。たしかに理論としてはそうなのかも知れないが、道路建設も消費ではある。個人消費でなく政府消費だが。ともかく、政府支出を家計支出に置き換えることの経済刺激効果は具体的に証明されなければならない。</p> <p>という次第で、国会内での与野党の闘いは、結局のところ党利党略として闘われているに過ぎず、残念ながら日本経済成長の具体策をめぐってもものではなのだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (3/31 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080206.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080206.shtml</a>

< 8 >

07: 日本のプレスは...	
No.07-68	
掲 載 日	2008年2月20日
フ ァ イ ル 名	07_20080220_G7 など.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Неполноценный председатель G7 Япония пока не знает, что делать для преодоления мирового экономического кризиса.
タイトル(日本語)	G7議長国の悩み。金融危機に打つ手なし
写 真	—
内 容	<p>概要: 金融危機にG7歯切れ悪く、日本政府は様子見状態。日経中心に報道を紹介。</p> <p>大意:</p> <p>2月になって世界金融危機は若干ゆるんだかにみえるが、専門家の見方では、問題はこれから。先進国の成長鈍化は避けられないという。日経によれば、1部上場企業の経常利益伸び率は今年3月期には減速の見通し。先行きに悲観的な企業数が増えている。</p> <p>もっとも今のところリセッションには間がある。先日発表の日本の経済統計では、10-12月期の実質GDP伸び率は年率換算3.7%(4半期で0.7%)だった。なお名目成長率は四半期0.3%(年率換算1.2%)だったが、これはマイナスのデフレーターによる。同期の名目賃金は横ばいだった。これを伝えた朝日によると、GDPの伸びは海外需要に支えられたもので、自動車と船舶の輸出および輸出関連企業の設備投資が押し上げた。国際経済環境悪化の影響は今後の四半期統計に表れてくるという。太田経済金融担当相は成長の減速見通しを口にした。</p> <p>こうした中で2月初めに、東京でG7の金融財政トップの会議が開かれ、世界経済危機の問題が取り上げられたが、経済界にとって遺憾なことに、具体策は何も打ち出せず、ただ、「各国は連帯してもしくは個別に適切な措置をとるだろう」などと述べるにとどまった。</p> <p>日経の意見では、会議がこのような結果に終わったのは、議長国日本の態度が煮え切らないことも影響した。日本政府の対応策はなく、経済政策の武器庫が空っぽだ、と同紙は言う。そのような議長国であれば会議をリードできなかったのは無理もない。持ち回り議長の順番が生憎だったわけだ。もっとも、バイの会談で、渡辺金融担当相はポールソン長官に、出来る</p>

	<p>だけ早く、出来るだけ巨額の公的資金投入を助言した。米政府が踏み切れないのは承知での発言だ。というのも、米政府は、サブプライム融資には詐欺的な融資態度も広く見られたと考えており、そのような者を税金で救うことは倫理に反するとみなされるからだ。</p> <p>その間にも悪い情報が次々に出てくる。日経によると 1 月に全世界の時価総額は、一時 6 兆ドルも減ったという。また東証第一部は 1 月に日経平均で 1715 円も下げ、1 兆 4570 億円の資金が流出した。もっとも日本金融機関の直接のサブプライム損失はさほど多いわけではない。金融庁によると保有額でわずか 1 兆 5190 億円程度にすぎない。にもかかわらず東証はニューヨークよりも不調だ。その理由は、東証の取引高の 71.6%が外人であり、かれらは輸出頼みの日本はもっとも大きな影響を受けると考えているからだ、と日経は説明している。</p> <p>というわけで、日本にとっての問題は、内需刺激策をとれるのか、とれないのか、に帰する。日経のコラムニスト西岡は、日本政府の態度について、好調な企業業績の一部が従業員に還元されれば、家計所得が増えて消費が拡大することを、もっぱら頼みにしている。とは言うものの、過去数年間、政府は、企業に対して臨時従業員、非正規従業員の利用可能幅を広げる措置をとることで、天にツバをしてきた形なのである。また、西岡は、日本政府はCPIの動向を軽視しているが、インフレは政府の期待に反してかならず消費減をもたらすだろうと見ている。</p> <p>米国の政府や学者も日本に内需刺激策を求めている。朝日によると、ポールソン長官は日中両国は内需を拡大せよと求めた(ほんの少し前まで米国政府は中国に成長減速策を求めていたものだが)。ハーバード大学教授で経済学者のフェルドシタインも日経のインタビューで、日本は苦しくとも内需刺激策をとる決断をすべきだと助言した。米国の家計は借金漬けで、消費拡大どころではない、と教授は指摘した。</p> <p>だが今のところ日本政府はいかなる決定もしていない。ひょっとしたら、を期待しているのだろう。誰かが何かをしてくれることで、サブプライム危機が日本を巻き込まずに去ってくれないものでもない。ほら、ウォーレン・バフェットがモノライン救済に 8000 億ドルを投入するというではないか。他にも誰かでてくるかもしれない。ひょっとしてクドリン財務相が「国民福祉基金」をもってやってくるとか……。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (3/31 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080220.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080220.shtml</a>

< 9 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-69	
掲 載 日	2008年3月28日
フ ァ イ ル 名	07_20080328_日銀総裁空席.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	«Обезглавлен» центральный банк – Банк Японии Трудный путь адаптации к двухпартийной системе в Японии
タイトル(日本語)	頭をなくした日銀 — 二党政治への苦難の道を歩む日本
写 真	—
内 容	<p>概要: 日銀総裁空席、与野党伯仲情況へ適応模索中の日本政界 大意:</p> <p>ロシアは二党政治体制を見送ることにした。当然だろう。ロシアには議会制民主主義がないだけでなく、大統領・議会制民主主義もないのだから。「ロシアの主権民主主義」は、5月以後に「民主的な」大統領・首相制共和国へと「進化」する程度のものだ。</p> <p>日本では半世紀以上も議会制民主主義が存在してきたが、ごく短期間を除いて実質一党制だった。だが昨年の参議院選挙で連立与党が大敗を喫した結果、情況が変わった。衆議院では自民党中心の与党連合が多数を占める一方、参議院では民主党を中心とする野党が多数を占める。自民党議員を含め多くの政治家や政治評論家は、次の衆議院選挙で政権交替が起こる可能性も否定しない。</p> <p>そういうわけで、昨年9月に党総裁・首相に就任した福田氏は苦しい政権運営を強いられている。何とか通過させることができた重要法案は例のアラビア海給油支援にかかわる法律くらいのもの。この件では参議院の拒絶を待って衆議院で三分の二の多数による再議決で成立された。もっとも、その割には政府が得た政治的配当は大したことはなかった。三月末に期限切れとなる自動車燃料税に関する臨時措置法の問題では、福田内閣はどうしても民主党との妥協点を見いだすことができないでいる。期限切れとなればガソリンスタンドでの販売価格が大きく下がるが、一方歳入には大穴があく。政府としては衆議院での再議決に訴えざるを得ないが、それまでに一ヶ月程度の時間がかかってしまう。いったん下がったガソリン価格が再引き上げとなれば、政府の評価を著しく下げかねない。</p> <p>さらに福田内閣はもう一つ大きな問題を抱えている。日銀(日本の中央銀行)総裁人事である。前総裁の任期は3月19日に切れてしまったが、政府</p>

	<p>が相次いで提案した2人の候補はいずれも参議院で不同意となった。世界金融危機が進んでいるというのに、日本の金融政策の総本山はトップ不在なのだ。これはスキャンダルに等しい状況。日経は、「金融乱気流に機長不在」という見出しを掲げてこの状況を報じ、不適切な人事政策によって政府は日本経済の危機を増長していると非難した。サンケイは、危機の原因は福田が財務省の省益にこだわりすぎているためだ、と指摘した。同省は自ら決めた日銀総裁人事のローテーション・ルールにとことんこだわっているという。それは財務次官経験者と日銀プロパーの金融マンが交互に総裁になるというものだ。読売は、英国のファイナンシャルタイムズが掲載した、「求む！日銀総裁」という記事を紹介した。かくも重要な人事問題で日本政府が弱体をさらしていることが、この国の証券市場に悪影響を及ぼしている。</p> <p>福田は政治的イニシアチブの欠如を批判されている。一連のメディアが実施した最近の世論調査によると、政府支持率は危機的な水準に落ち込んでいる。日経の調査では支持率31パーセントだ(他の調査ではもっと低いものもある)。従来、政局が行き詰まると首相は衆議院解散・総選挙という賭にでるのだが、これほど支持率が低いと、解散は政治的自殺行為だ。自民党内部では福田切り捨て論も燦り始めたという。サンケイその他によると、福田内閣を総辞職させ、より人気のある党首を選んだ上で解散・総選挙をするという案だ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(3/31時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/index.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/index.shtml</a>

## 風説の時代

大熊 秀治

江戸中期の十八世紀後半、女流文学者が現れた。只野真葛。仙台藩伊達家の重臣、千二百石取りの只野伊賀行義（つらよし）の未亡人である。

その書くものは、自分の生まれ育ちや家族、一族の話、身辺雑記など、さらには社会や政治問題への辛らつな批判も交えた評論にまで及ぶが、自分の身分や当時の女性に対する社会的制約などにも全くとらわれない自由闊達な筆致である。現代では、平安時代の清少納言の再来とまでいう高い評価がある。

その真葛が「むかしばなし」のなかで懐かしく父を回想している。

「父様御名の広まりしは二十四五よりのことなり。三十にならせられる頃は、はや長崎・松前など遠国より高名を慕いて御弟子にと志して入り来たりし」

その「父様」が工藤平助、医師としての名は球卿、仙台藩の医師である。だが、二百石を給せられるれっきとした藩士でありながら、藩邸に居住せず、江戸の街中に住んで自由に診療するのを許されていた特異な存在だった。名医としての評判が高く、蘭方医でないものの蘭学の造詣もあり、交際する範囲は広く、真葛が書くように北は北海道の松前藩、南は九州の長崎にまで知己を持っていた。築地にあった二階家の豪華な屋敷には、上は大名家から下はやくざまで、診療目的であろうとなかろうと、多くの人々が入り出した。

江戸は、幕府はいうまでもなく諸国大名の藩邸、旗本屋敷が集中する政治都市。それだけに政治活動、情報収集が活発だった。その中で、町医者という立場は僧侶と並んで士農工商の身分や格式を超えて人々に自由に接触できるという有利さを持っていた。

工藤平助はむしろ藩の意向を受けて積極的に活動する非公式の外交官であり、情報官であった。その屋敷は膨大な情報が集散する一大サロンだったといっている。

真葛は工藤の長女として、そうした環境の中で生まれ育ったわけだから、型破りの女性になったのも当然といわなければならない。

さて、その「むかしばなし」にいう。

「あるとき公用人（老中田沼意次の用人・三浦庄司）と差し向かいにて用談終わって咄しのうち用人いう、『我が主人は富にも禄にも官位にも不足なし。この上の願いには田沼老中の時仕おきらることにて、長き世に人のためになることをしおきたき願いなり、何わざをしたらよからんか』と問い合せしに、父様御答えに（略）『それ蝦夷国は松前よりじつづきにて日本へ世々随いいる国なり、これをひらきて貢物をとる工面をなされかし（略）』と

もちろん、平助が真葛ら年若い娘たちに話して聞かせた内容だから、かいつまんだ分かりやすい筋道になっていると思われる。だが、当時の最高権力者・田沼意次の秘書官長というべき人がわざわざ工藤家を訪れて、平助と蝦夷地経営について意見を交わし、それに

基づいて平助が正式に書面で意見具申をしたのは、紛れもない事実だ。

その書が「赤蝦夷風説考」二巻である。

「赤蝦夷」の蝦夷は、いうまでもなく現在の北海道、そしてその住民であるアイヌを指した。蝦夷の北、サハリンを「奥蝦夷」といい、千島列島に住むアイヌを「島蝦夷」と呼ぶ。赤蝦夷はさらに北、カムチャツカあたりから現れるロシア系の人々のことである。

「風説」とは風の便り。噂話だ。だが、平助の仕入れた噂は、蝦夷地の松前藩の要人から直接聞いたものであり、他方、友人である長崎の大通辞（筆頭通訳）、吉雄耕牛を通じて流れ込んだオランダ情報で裏打ちしている。平助自身、「ゼオガラヒ（万国地理誌）」「ベシケレイヒング・ハン・リュスランド（ロシア誌）」などの外国書を入手して、知識の正確さを期している。

その風説考の第一巻で、平助はいう。

赤蝦夷はカムサスカ（カムチャツカ）からやって来るが、本国はオロシヤであり、リュス国も同じである。

明和七年にハンペンゴロが漂着して、オロシヤが来襲の準備をしていると警告したが、それは信じがたい。赤蝦夷が欲しているのは交易（通商）である。

後に判明するのだが、ハンペンゴロはハンガリー人でポーランド軍に参加してロシアと闘い捕虜になってカムチャツカに流された。しかし、隙を見て脱出、船を奪って帰国の途中、日本の阿波（徳島県）に漂着した。本名ベニョフスキ・モウリス（BnyovszkyMoric）。オランダ人や通辞の誤読からベンゴロとなり、貴族の称号を示すハン（ファン、フォン）が付いてハンペンゴロとなったと思われる。

離日に当たって、長崎のオランダ商館長宛に書簡を送ったが、その内容が問題とされた。風説考が書かれる天明三年（一七八三）の十二年前のことである。

しかし、平助はオロシヤ侵略説を退け、日本貿易で独占的地位を占めるオランダがオロシヤの参入に警戒感もっていることの表れではないかと分析している。当時としては、卓見というべきだろう。

むしろ、彼が問題としたのは、次の二点である。

第一に、松前藩が蝦夷地の徴税権を商人に委託したために、抜け荷（密貿易）が横行していること。

第二に、オロシヤと蝦夷との直接取引を放置すれば、蝦夷がオロシヤの意向を重んじてわが幕府の指示が無視されるようになること。

その上で、幕府が蝦夷地の金銀銅といった鉱物資源を開発し、オロシヤと直接交易に乗り出すことを強く献言している。

第二巻は、オロシヤの解説。その建国の歴史からピョートル大帝から当時の女帝エカテリーナ二世にまで言及する。エウロパ（ヨーロッパ）に近接するモスコビヤが国の中心で東に勢力を伸ばし、カムサスカに至るが、すべてまとめてオロシヤという、と解説する。シベリヤ支配では兵の威力を以て逆賊を従え、人々を慰撫する政略で慕われたと好意的であ



る。

この意見書は重大な意味を含んでいる。徳川幕府の根幹をなす鎖国令の修正、ないしは空洞化を推進しようとしているからである。

しかし、驚いたことに、勘定奉行（財務・総務大臣に当たるか）の松本伊豆守持秀は工藤平助を呼び出し、改めてその意見を聴取した上で、田沼老中に政策として具体化するよう上申したのである。

そして、その翌年には蝦夷探検の先遣隊を出発させ、一方では伊勢（三重県）で探検隊用の特別船、神通丸と五社丸の二隻を建造するという急ピッチ。事前に周知な話し合いがなされていたことを物語ると同時に、田沼老中の並々ならぬ決意を示していると思われる。

探検隊は二年後の天明五年（一七八五）には行動を開始、翌年末まで千島のエトロフ、クルップ島を含む東西蝦夷地を実地踏査した。しかし、このとき江戸では大政変が起きていた。田沼の後ろ盾になっていた将軍家治が急死、田沼は失脚して、探検中止令が出されたのである。

新たに政権をにぎった松平定信は、田沼派の一扫を謀り、探検隊にかかわった人々を追い落としていく。もちろん、蝦夷地開発、赤蝦夷との交易政策など以ての外。工藤平助の赤蝦夷風説考など無視されるだけでなく、平助自身が危うくなりかねない事態になった。そうした風潮のなかで、いわゆる「寛政の改革」が進んでいく。

平助にとって不都合なことが重なる。後に「寛政の三奇人」といわれるうちのひとり、林子平がその年に「海国兵談」を世に出し、海防の急務を説いたが、幕府の政策を批判するとして、その身は国元にお預け、書・版木は没収の処分を受けた。子平が同じ仙台藩士の子弟であり、平助に私淑していたこともあって、平助は海国兵談の出版費用の募金呼びかけ人になり、序文も書いていたのだ。

結果的には、平助には何のお咎めもなかった。だが、平助が政治の表舞台に躍り出て、影響力を発揮する機会も二度と訪れなかった。同時に、平助が風説を集め、解き明かしていった事実もまた「風説」のなかに押し込められていく。

そして、六年後の寛政五年（一七九二）、ロシアの正式な使節として、アダム・ラクスマンが漂流民・大黒屋光太夫と磯吉を伴なって函館に来航、幕府を驚愕させた。

そのとき、詳細な聞き書きを作成したのが、幕府お抱えの蘭学者桂川甫周である。只野真葛が「桂川甫周様など毎日のようにお越し」と書いたように、平助の屋敷に入り浸っていたあの人物である。平助の素志がまわり廻って、再び芽を吹くチャンスではあった。

しかし、その報告書は国内に動揺を与えるという理由で、幕府の文庫の奥に収められ、光太夫と磯吉は小石川の薬草園に軟禁されて終わった。幕末まで日本は、風説はそのまま封じ込め、事実と向き合うことがなかった。(完)